

<定例研究会報告要旨>

第1747回（4月7日）

アジア通貨不安とマレーシア農業

——食料安全保障論の高揚と稲作——

石 田 章

1997年7月以降、東南アジア各国通貨は米ドルに対して軒並み下落基調にある。この通貨変動が及ぼす農産物貿易・国内農業生産への影響を看過することはできない。なぜなら、為替変動が農産物の輸出入価格に直接作用するのみならず、輸入生産資材の価格変動を通じて農業経営にも影響を及ぼすからである。

東南アジア諸国の多くが農業機械や化学投入財を先進国からの輸入に依存していることから、これら諸国の通貨下落は、輸入生産資材の価格上昇による生産コスト上昇を誘発しよう。この結果、農民が何らかの政治的な需要行動—例えば補助金制度の拡充や生産物価格の引き上げ要求—を起こす可能性が高まる。また、賃金財である食料品の価格上昇は一般世帯、中でもエンゲル係数の高い貧困世帯の困窮化を招くことになる。この帰結として、消費者からも食料の安定的供給を意図した国内農業生産の拡大を求める要求が高まるであろう（食料安全保障論の高揚）。つまり、生産者と消費者の両サイドから農業保護要求が高まることとなり、この状況に対処すべく、政治家・官僚は農業保護政策の導入など何らかの政治的な供給行動を取ると予想される。

本報告では、公共選択論の概念を援用しつつ、農民・消費者・利益団体の政治的需要行動と政治家・官僚の政治的供給行動の両面から、マレーシアの通貨下落に伴う食料安全保障論の高揚について分析することを目的とした。具体的には、マレーシア通貨の動向と農産物貿易の特徴を概観した後に、穀物消費量の3/4を供給する米部門に限定して議論を展開した。

主な論点を整理すると次の通りである。

- 1) マレーシア通貨の動向は、経済先進国通貨に対しては下落基調、逆にシンガポールを除く近隣諸国通貨に対しては切り上がった。
- 2) マレーシアの農産物貿易を鳥瞰すれば、加工用農産物の輸出と食料品の輸入という構図が浮き彫りになる。食料品貿易は輸入額が輸出額を上回る速度で伸びていることから、赤字拡大基調にある。しかし植物油脂貿易による黒字額が常に食料品貿易の赤字額を大幅に上回っており、農産物貿易全体では出超である。
- 3) 通貨変動による食料品貿易への影響は未だ不明瞭であるが、先進国からの小麦粉・畜産物の輸入は不利になると予想される。さらに生産資材や飼料穀物の輸入価格上昇によって、物価上昇や農業経営の悪化が引き起こされる危険性がある。また、食料品輸入額は増加基調に推移する反面、その輸出額は輸出先国の需要減によって停滞する可能性があり、今後食料品の貿易赤字がより一層拡大すると予想される。
- 4) 稲作農民側からの政治的な要求は、生産資材価格の上昇を論拠とする補助金制度の拡充と生産者価格の引き上げであった。選挙ボイコットやデモ実施の示唆、農民団体による政府批判など、農民側から政府に対して様々な圧力が加えられた。現時点では通貨危機などによる農業経営の悪化が農民の最大関心事であり、この問題が農村部の選挙において最大の争点になると予想される。このことから、政治家の限界収益曲線は右方シフトしたと考察される。

また、食料品価格の上昇に直面している有権者からは、食料品価格の安定のために国内食料生産の拡大を求める要求が強まっている。このことは、食料増産を目的とした補助金制度の強化に対して、彼らの反対が弱まっていることを示唆している（限界費用曲線の右方シフト）。これらの結果、補助金制度の拡充が決定されることとなったと考察される。